

⊕ 総務課 人事秘書係 ☎096(232)2111

### 4月1日付けで町職員の人事異動が発令されました。係長級以上の異動は次のとおりです。

日本一のまちづくりの実現に向けて、組織改編を行いました。主な改編内容として、都市計画課内の区画整理係 とまちづくり推進室を統合し、区画整理推進室を新設しました。また、業務改革を推進するため、総務課内の情報 管理係とデジタル推進係を統合し、行革・デジタル推進室を新設しました。

### **東京新(早校な会ま)** <u></u> 「会和7年4日1□は)

人事異動(昇格を含む)一覧(令和7年4月1日付)							
所属・職名	氏名	前所属・職名					
総務部長	村上 健司	総務部総務課長					
住民生活部長	吉本 雅和	住民生活部税務課長					
都市整備部長	荒牧 栄治	都市整備部施設整備課長					
総務部付部長(菊池広域連合(事務局長)派遣)	渡辺博和	住民生活部長					
健康福祉部次長兼介護保険課長	和田 征	健康福祉部介護保険課長					
議会事務局長(次長級)	内藤 優誠	議会事務局長(課長級)					
総務部総務課政策監	井田章博	熊本県総務部市町村・税務局市町村課主幹					
総務部総務課長	平 征一郎	教育委員会学務課長					
総務部総合政策課長	阿久津友宏	都市整備部都市計画課長					
総務部財政課長	今村 太郎	総務部総合政策課長					
住民生活部税務課長	岡本 勇人	教育委員会生涯学習課長兼図書館長兼中央公民館長					
住民生活部環境生活課長	阪本 和彦	産業振興部農政課長					
健康福祉部福祉課長	齊藤 大典	健康福祉部福祉課長補佐兼地域福祉係長					
健康福祉部こども家庭相談課長兼こども家庭センター副センター長	井上智香子	健康福祉部福祉課長					
産業振興部農政課長兼農業委員会事務局長	澤田 一臣	総務部財政課長					
都市整備部都市計画課長	山本 省吾	都市整備部施設整備課長補佐兼営繕係長					
都市整備部都市計画課審議員	久富 光祐	熊本県県南広域本部球磨地域振興局土木部維持管理 調整課主幹					
都市整備部下水道課長	坂田 悟	会計管理者兼会計課長					
都市整備部施設整備課長	鈴木 理	都市整備部施設整備課長補佐兼教育施設係長					
会計管理者兼会計課長	鍋島 二郎	教育委員会スポーツ振興課長					
教育委員会学務課長	氏家 良子	健康福祉部こども家庭相談課長兼こども家庭センター副センター長					
教育委員会学務課教育審議員	根本まり子	熊本県教育委員会(菊陽町立菊陽西小学校長)					
教育委員会生涯学習課長兼図書館長兼中央公民館長	今村 珠紀	住民生活部光の森町民センター所長補佐兼光の森町 民センター係長兼西部町民センター所長					
教育委員会スポーツ振興課長	野村 瑞樹	住民生活部環境生活課長					
総務部総務課行革・デジタル推進室長	板楠 健次	総務部長					
総務部総務課長補佐兼人事秘書係長	原口 俊二	総務部総務課人事秘書係長					
総務部総務課長補佐兼行革・デジタル推進室係長	前村 悠樹	総務部総務課長補佐兼情報管理係長兼デジタル推進 係長					

総務部財政課長補佐兼財政係長	小泉	秀和	総務部財政課財政係長		
総務部人権教育・啓発課長補佐兼東部町民センター 所長兼庶務係長	宮川	照之	総務部人権教育・啓発課長補佐兼男女共同参画推進 係長兼三里木町民センター所長		
住民生活部光の森町民センター所長補佐兼光の森町 民センター係長兼西部町民センター所長	川端	慎一	教育委員会生涯学習課長補佐兼図書館副館長		
健康福祉部健康・保険課長補佐兼国保・年金係長	Ш⊞	浩子	健康福祉部健康・保険課国保・年金係長		
産業振興部商工振興課長補佐兼商工振興係長	坂本	恒平	産業振興部商工振興課商工振興係長		
都市整備部建設課技術専門監	井芹	渡	都市整備部長		
都市整備部建設課長補佐兼管理係長	高田	光一	都市整備部下水道課長補佐兼工務係長		
都市整備部建設課長補佐兼建設係長	三船	潤治	都市整備部建設課建設係長		
都市整備部都市計画課区画整理推進室長	久保	克也	都市整備部都市計画課まちづくり推進室長		
都市整備部下水道課長補佐兼工務係長	川端	誠	都市整備部都市計画課長補佐兼区画整理係長兼まち づくり推進室係長		
都市整備部下水道課長補佐兼維持係長(再任用)	矢野	和幸	住民生活部環境生活課長補佐		
都市整備部施設整備課長補佐兼営繕係長	石田慎	真二郎	都市整備部建設課維持管理係長		
選挙管理委員会書記長補佐	堀川	悟郎	教育委員会生涯学習課長補佐兼生涯学習係長兼文化 振興係長兼ふれあいの森研修センター所長		
総務部危機管理防災課消防交通係長	別府	卓郎	住民生活部税務課固定資産税係長		
総務部総合政策課地域振興係長	山下	智志	総務課情報管理係参事		
総務部人権教育・啓発課男女共同参画推進係長兼三 里木町民センター所長	阪本	絹代	教育委員会生涯学習課公民館係長兼武蔵ヶ丘コミュ ニティセンター所長兼南部町民センター所長		
住民生活部税務課固定資産税係長	田上	裕里	健康福祉部介護保険課介護保険係長		
住民生活部環境生活課環境生活係長	中原	貴史	都市整備部都市計画課公園係長兼まちづくり推進室 係長		
健康福祉部介護保険課介護保険係長	村田	達彦	住民生活部税務課住民税係参事		
健康福祉部介護保険課介護予防係長	荒木	博光	健康福祉部福祉課障がい福祉係長		
健康福祉部介護保険課地域包括支援係長	平井団	臣佑美	健康福祉部介護保険課介護予防係長		
健康福祉部福祉課地域福祉係長	尾形	昌彦	健康福祉部福祉課地域福祉係主査		
健康福祉部福祉課障がい福祉係長	吉本	香奈	議会事務局係長		
産業振興部商工振興課企業立地支援係長兼半導体産 業支援室係長	髙橋	大	産業振興部商工振興課商工振興係主査兼半導体産業 支援室員		
都市整備部建設課維持係長	谷口	良治	都市整備部建設課建設係参事		
都市整備部都市計画課区画整理推進室係長	小園	昭彦	都市整備部都市計画課まちづくり推進室係長		
都市整備部施設整備課施設係長	池田で	さゆり	都市整備部施設整備課教育施設係参事		
教育委員会学務課総務係長兼学校給食係長	谷川	友朗	総務部総務課付係長(菊池広域連合派遣)		
教育委員会生涯学習課生涯学習係長兼文化振興係長 兼ふれあいの森研修センター所長	高木	淳子	教育委員会学務課総務係長		
教育委員会生涯学習課公民館係長兼武蔵ヶ丘コミュ ニティセンター所長兼南部町民センター所長	大串	和史	総務部危機管理防災課消防交通係長		
教育委員会スポーツ振興課スポーツ振興係長	立石	隆浩	総務部総合政策課地域振興係長		
教育委員会スポーツ振興課総合運動公園係長	村本	裕希	総務部総務課付係長(熊本県派遣)		

### 新規採用 (令和7年4月1日付)

お世話になります

吉永真由子 総務部総務課人事秘書係主事

塩松 里渚 総務部総務課行革・デジタル推進室主事

赤塚 未来 住民生活部町民課町民係主事

中原 住民生活部税務課住民税係主事 蓮

相馬 明音 住民生活部税務課固定資産税係主事

道永佐和子 健康福祉部健康・保険課母子保健係管理栄養士

深見 仁 健康福祉部福祉課地域福祉係主事

石田 莉緒 健康福祉部福祉課障がい福祉係主事

原中 健康福祉部子育て支援課子育て支援係主事 愛海

産業振興部農政課農政係主事 岡崎 真大

中原 悠十 産業振興部商工振興課商工振興係主事

鳴川 旺佑 都市整備部建設課維持係主事

東 祐熙 都市整備部都市計画課都市計画係主事

教育委員会スポーツ振興課スポーツ振興係主事 岩越穂乃香

退職・帰任 (令和7年3月31日付)

お世話になりました

和幸 住民生活部環境生活課長補佐

丸山 直樹 都市整備部次長兼下水道課長

後藤 健之 住民生活部環境生活課環境生活係長

知弘 産業振興部商工振興課企業立地支援係 洒巻

長兼半導体産業支援室係長

髙山 勇 産業振興部農政課農地整備係参事

中園 都市整備部都市計画課公園係主事

長尾 翼佐 健康福祉部介護保険課介護保険係主事

吉永 公紀 教育委員会教育審議員

雄矢 総務部総務課政策監(熊本県に帰任) 宗像

# 令和7年度 菊陽町職員採用試験

申問 〒869-1192(住所不要) 菊陽町役場 総務課 人事秘書係 **2096(232)2111** 

## ▶早期採用

## 令和7年度採用試験(令和7年9月以降採用分)

## 1次試験

試験日





菊陽町役場

職種	区分	採用予定数	受験資格
一般事務	民間企業等職務経験者	3人程度	昭和60年4月2日以降に生まれた人で、次のいずれにも該当する人ア 高等学校以上の学校を卒業した人 民間企業等における職務経験年数が直近10年間で通算3年以上ある人
土木	民間企業等職務経験者	3人程度	昭和54年4月2日以降に生まれた人で、次のいずれにも該当する人ア 測量士もしくは測量士補資格または土木施工管理技士(2級以上)を取得している人 民間企業などにおける土木に関する職務経験年数が直近10年間で通算3年以上ある人
建築	民間企業等職務経験者	1人程度	昭和54年4月2日以降に生まれた人で、次のいずれにも該当する人ア 一級建築士または二級建築士の資格を有している人 民間企業などにおける建築に関する職務経験年数が直近10年間で通算3年以上ある人
調理師	民間企業等 職務経験者	2人程度	昭和59年4月2日以降に生まれた人で、小・中学校、特別支援学校、 学校給食センター、認可幼稚園、認可保育所、認定こども園のいず れかの施設で直近10年間で通算2年以上調理業務の経験のある人
保育士	民間企業等 職務経験者	2人程度	平成8年4月2日以降に生まれた人で、次のいずれにも該当する人 ア 保育士資格を有している人 イ 認可保育所、認定こども園、地域型保育事業所、児童福祉法第 59条の2の規定に基づき都道府県知事への届け出を行った認可 外保育施設、企業主導型保育施設のいずれかの施設で、直近8年 間で通算2年以上保育士として保育業務の経験のある人

※原則、9月1日の採用となります。

受付期間

## 4月25日金~5月14日(水)

試験に関する詳しい内容は、試験要領や町ホームページをご覧ください。